

ダブル・ブレイン・コア (スタンダード)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)

交付運用報告書

第1期(決算日2023年5月17日)

作成対象期間(2022年4月26日～2023年5月17日)

第1期末(2023年5月17日)	
基準価額	9,305円
純資産総額	55,805百万円
第1期	
騰落率	△7.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、マン・ファンズ&マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラスの円建ての外国投資証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月26日～2023年5月17日)



設定日：10,000円

期 末：9,305円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

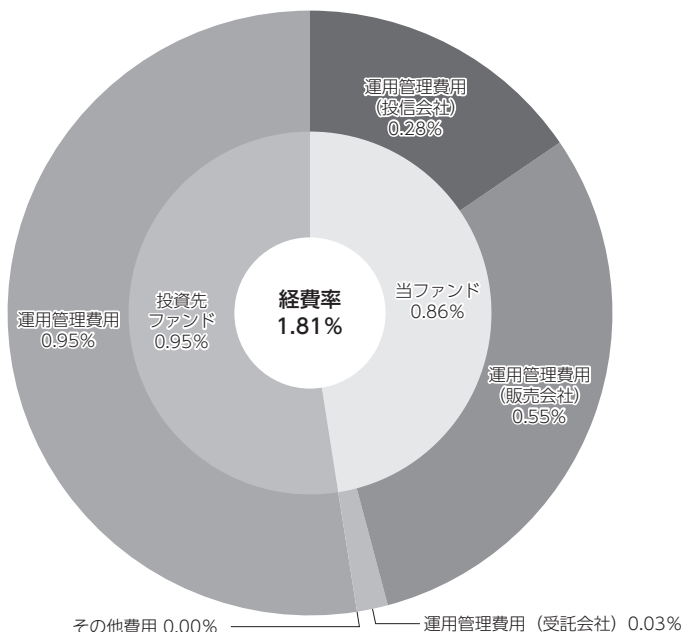
世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.81%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.81
①当ファンドの費用の比率	0.86
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.95

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年5月17日～2023年5月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2022年4月26日です。

	2022年4月26日 設定日	2023年5月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,305
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 7.0
純資産総額 (百万円)	6,971	55,805

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年5月17日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

【世界株式市場】

期初から2022年7月中旬にかけては、各国中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことなどを背景に景気減速への懸念が高まり、下落基調で推移しました。8月中旬にかけては、米国の過度な金融引き締めへの警戒感の後退などを受けて上昇したものの、9月に入ると、FOMC（米連邦公開市場委員会）でインフレ抑制まで利上げを継続する姿勢が改めて示されたことなどから再び下落基調で推移しました。10月から2023年1月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ減速観測などを背景に概ね上昇基調で推移しました。2月から3月半ばにかけては、1月の米CPI（消費者物価指数）などが市場予想を上回ったことでFRBによる利上げ長期化への警戒感が高まったことや、米地銀の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことなどから、株式市場は下落基調で推移しました。3月中旬から期末にかけては、米金融システムを巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したことなどを受けて、株式市場は上昇基調で推移しました。

【世界債券市場】

期初から2022年10月中旬にかけては、主要各国の軟調な経済指標などを受けて景気減速懸念が高まり上昇する局面があったものの、FRBによる積極的な利上げ姿勢などを受けて下落基調で推移しました。10月下旬から2023年1月にかけては、FRBの利上げ減速観測などを背景に概ね上昇基調で推移しました。2月は、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことや、1月の米CPIなどが市場予想を上回ったことでFRBによる利上げ長期化への警戒感が高まったことなどを受け、下落基調で推移しました。3月は、米地銀の相次ぐ破綻を受けて金融システム不安が市場で広がり、FRBによる利上げ観測が後退したことなどを背景に上昇基調で推移しました。4月から期末にかけては、軟調な米国の経済指標によりFRBの追加利上げ観測が後退する一方で、根強い高インフレへの対応に一段の金融引き締めが必要との姿勢がFRB高官より示される中、概ね横ばいで推移しました。

【為替市場】

期初から2022年10月にかけては、米長期金利が低下する局面で円高・米ドル安となる局面もありましたが、FRBが積極的な金融引き締めを継続する一方、日銀は大規模な金融緩和政策を継続したことから日米の金利差が拡大し、円安・米ドル高となりました。11月から2023年1月にかけては、FRBの利上げ減速観測などを背景に円高・米ドル安となりました。2月は、1月の米CPIの上昇率や1月の米PCE（個人消費支出）物価指数の上昇率が市場予想を上回ったことなどを受け、円安・米ドル高が進みました。3月は、米地銀の相次ぐ破綻を受けて金融システム不安が高まる中、円高・米ドル安が進みました。4月から期末にかけては、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策を維持すると発表したことを受けて、日米金利差の拡大が進むとの観測から、円安・米ドル高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年4月26日～2023年5月17日）

[ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）]

〔マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス〕および〔野村マネーインベストメント マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス〕 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス]

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。

○当作成期におけるファンドの騰落率はマイナスとなりました。セクター別ではファンドに対するマイナスの影響が大きかったのは、コモディティセクターなどとなりました。個別の寄与度では、ブルームバーグ商品指数（除く農産物）、米国債（30年）などが下位となりました。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

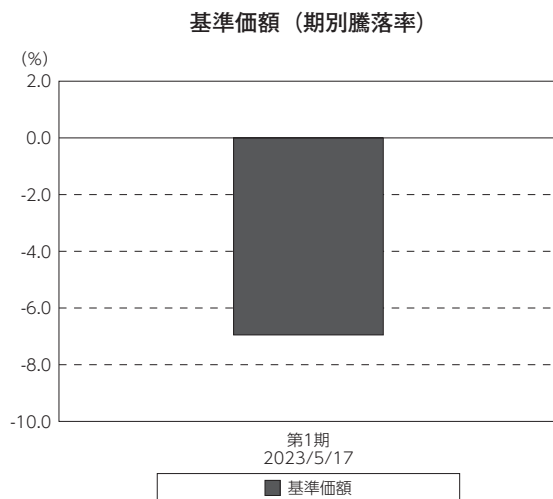
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月26日～2023年5月17日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年4月26日～2023年5月17日)

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2022年4月26日～2023年5月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ダブル・ブレイン・コア (スタンダード)]

〔マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス〕 受益証券および〔野村マネーインベストメント マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス〕 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

[マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス]

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

また、米ドル売り円買いの為替ヘッジを機動的に行ないます。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

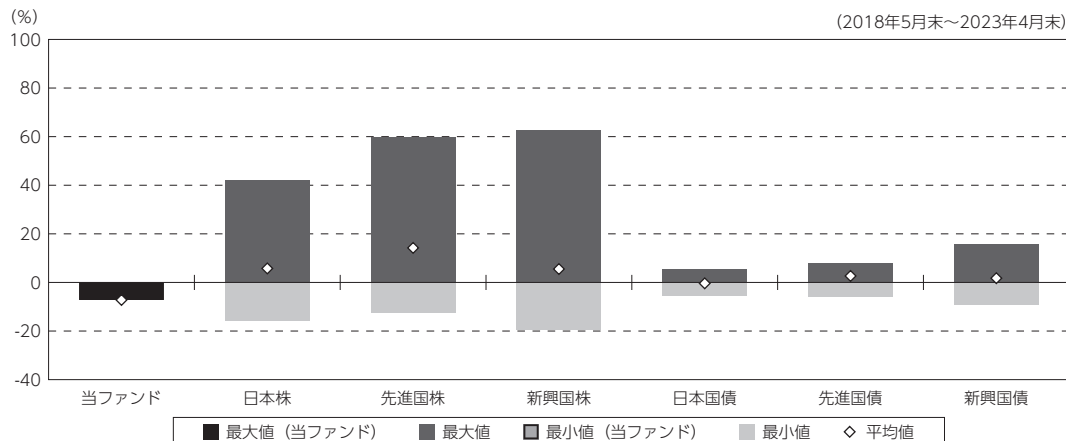
商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2022年4月26日から2032年5月17日までです。	
運用方針	外国投資法人であるマン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラスの円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーインベストメントマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。各証券への投資比率は、通常の場合においては、マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	ダブル・ブレイン・コア (スタンダード)	マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラスの円建ての外国投資証券および野村マネーインベストメントマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス	世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とします。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラスの円建ての外国投資証券および野村マネーインベストメントマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 7.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 7.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 7.2	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間(当ファンドは2023年4月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

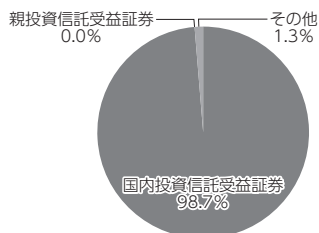
組入資産の内容

(2023年5月17日現在)

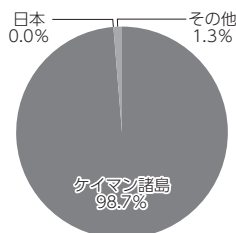
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス	98.7
野村マネーインベストメント マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

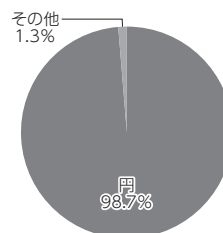
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第1期末
	2023年5月17日
純資産総額	55,805,081,722円
受益権総口数	59,976,213,667口
1万口当たり基準価額	9,305円

(注) 期中における追加設定元本額は55,085,941,215円、同解約元本額は2,081,288,046円です。

組入上位ファンドの概要

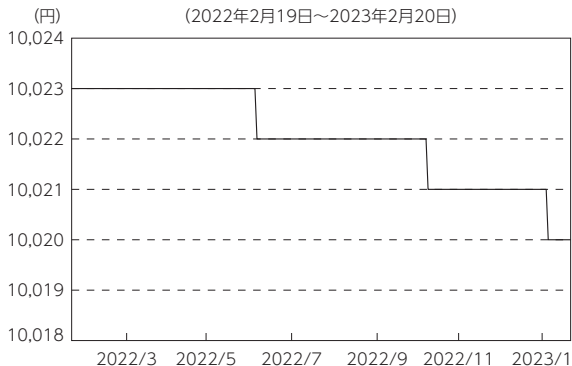
マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム・コアー日本円クラス
当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年2月19日～2023年2月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月19日～2023年2月20日)

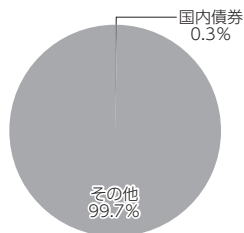
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

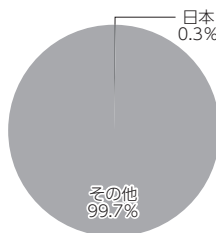
(2023年2月20日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第190回	特殊債	円	日本	0.3
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第197回	特殊債	円	日本	0.0
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2 銘柄		

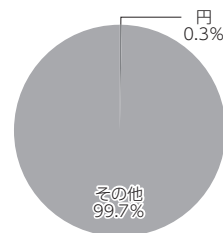
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)